様式第６号の11

令和３年度　　学校自己評価表（報告）

学番	6	県立新潟東高等学校

学校運営計画

学校運営方針	１　探究学習を中核として、主体的に自己実現を図ることができる生徒を育成する。 ２　基礎学力の向上と学習意欲の喚起を図るとともに、規範意識を育み進路希望の実現にむけ粘り強く取り組む生徒を育成する。 ３　保護者や地域と連携した取り組みを積極的に推進し、地域貢献できる生徒を育成する。 ４　教員集団が互いの良さを認め合いながら組織的な学びの場を構築し、授業改善研修や生徒指導研修、ＩＣＴ活用研修等を通じて生徒の成長を支援する。 ５　「県立学校における教員の勤務時間の上限に関する方針」を遵守することによる、生徒と向き合う時間を確保する。

昨年度の成果と課題	令和３年度の重点目標	具体的目標
生徒支援委員会の定期開催などを通して、教職員間で生徒に関する情報を共有することができた。一方で、総合的な探究の時間の先行実施により、生徒が得たスキルにより、様々な課題解決に役立てるよう意識の向上を図りたい。 総合的な探究の時間推進事業研究指定校（県教委）及び主体的・対話的で深い学び協力校（県教育センター）として新学習指導要領の主旨を理解して取組を推進してきたことにより、授業に対する工夫が教職員間に情報共有され、授業改善が成果を上げている。今後は、基礎学力の向上に向け、到達度テスト等の結果を分析・検討し、指導の工夫・充実を図る。 いじめ対策のため、保護者と教職員との合同研修会がコロナ禍によりできなかったため、今年度は、実施を前提に、いじめの対応について保護者との認識のズレがないよう働きかけていく。 入学後の友人関係作りが苦手な生徒が増え、転学者数は微増した。ＳＣ・ＳＳＷの活用及び教職員との連携により、早期対応を図ることで、転学者数をゼロにするための取組を強化する。	（１）主体的に学び続ける態度を養い、学習習慣の確立と学力の向上を図る	学力のスタート地点を確認し、どこまで伸ばせたか、「伸びしろ」を検証するため、到達度テスト等の結果を分析・検討し、指導の工夫・充実を図る。また、「東(あゆ)の風プラン」等をとおして、「主体的・対話的で深く学ぶ」姿勢を養い、学力の向上を図る。
	（２）基本的生活習慣の形成と進路希望の実現を図る	挨拶の励行や時間を守ることを徹底し、社会性を育成する。また、総合学力テスト等を活用し学習到達度の中心層をＣ１～Ｂ３ゾーンへ。Ｄゾーン層のＣゾーンへの底上げに取り組み学習意欲の喚起を図る。
	（３）地域に開かれた学校づくりの推進と戦略的情報発信体制の構築を図る	ア　「東(あゆ)の風プラン」等を活用して地域探究活動を推進し、郷土の資源に目を向け、その活用を図ることのできる人材を育成する。 イ　諸活動を積極的に推進し、種々の広報媒体をとおして新潟東高校の魅力を発信する。
	（４）組織的な研修体制を構築し、授業改善や生徒支援体制の充実を図る	ア　ＩＣＴを活用した授業作りに向けて、教員研修を実施するとともに、互見授業をとおして組織的な授業改善に取り組む。 イ　種々の職員研修の実施と教員意識の向上を図る。 ウ　随時の生徒情報を共有し、生徒個々に応じた支援体制を構築する。
	（５）業務の改善に着手し、教員の勤務時間に対する意識を向上させ、業務量の平準化を図る	ア　業務仕分けを行うことにより、教員の働く意識の向上を図る。 イ　特定の教員に業務が集中しないよう、組織としての見直しを行う。 ウ　機会を捉えて随時保護者等に情報発信し、理解が得られるよう働きかける。

重点目標	具体的目標	具体的方策	評価		
・自ら主体的に学ぶ態度を養い、学習習慣の確立と学力の向上を図る	・スタート地点を確認し、どこまで伸ばせたか、「伸びしろ」を検証するため、到達度テスト等の結果を分析・検討し、指導の工夫・充実を図る。	・単元テストを活用し、家庭学習による日々の学習の重要性を生徒に認識させる。授業改善をとおして学期毎の欠点解消を行う。	A	B	B
		・ベル着を徹底させるとともに、週末課題や日常的な家庭学習課題への取り組みをとおして、学習習慣を身につけさせる。	B		
		・放課後講習や夏期講習などにより、進路希望に合わせたより実践的な学力の養成に努める。	B		
		・週末課題などを利用して、基礎学力や受験に対応できる実践的な学力の定着を図る。	C	B	
		・「東（あゆ）の風プラン」の実践を利用して、学びの過程を意識づけさせ、仲間と協働して解決する力を身に付けさせる。	B		
・基本的生活習慣の形成と進路目標の実現	挨拶の励行や時間を守ることを徹底し、社会性を育成する。また、総合学力テスト等を活用し学習到達度の中心層をＣ１～Ｂ３ゾーンへ。Ｄゾーン層のＣゾーンへの底上げに取組み学習意欲の喚起を図る。	・挨拶及び遅刻指導、校外自転車指導を実施する。	B	B	B
		・学年毎の頭髪服装検査、及び服装チェック指導の実施する。	B		
		・定期的に頭髪・服装検査を実施し、注意を喚起する。	B		
		・貴重品の管理を徹底するとともに、ホームルーム等をとおして規範意識の醸成を図る。	B	B	
		・街頭指導、講習会等をとおして自転車の運転マナーの徹底を図る。	B		
		・教室等の校内美化を徹底するとともに、月１回保健だよりを発行し、感染症や自己の健康管理など健康・安全についての情報を提供する。	A		
		・進路ガイダンス、進路だより、模擬授業体験、職場見学を通して進路意識の向上を図る。また、社会状況の変化に対応した進路情報を随時提供し、学習意欲を高めることで進路実現を目指す。	A	B	
		・個別指導等を手厚く行うとともに模試対策講習を実施し、国公立大学等大学・短大進学者数の割合を40%まで底上げする。	C		

・地域に開かれた学校づくりの推進と戦略的情報発信体制の構築を図る	ア　「東(あゆ)の風プラン」等を活用して地域探究活動を推進し、郷土の資源に目を向け、その活用を図ることのできる人材を育成する。 イ　諸活動を積極的に推進し種々の広報媒体をとおして新潟東高校の魅力を発信する。	・３年間を見通した進路学習をとおして、自己発見と自己理解に努め、学習指導、生活指導と連携しながら職業観を養うことで将来の進路目標を明確にする。	B	B	B
		・地域からのボランティア活動の要請に対し、全生徒へ速やかに呼びかけるよう努力する。	B		
		・進路指導に係るガイダンス等に新潟経営大学に参画してもらう。	C		
		・総合的な探究の時間やLHR、面談等をとおして多くの情報を提供するとともに、一人一人に合った進路選択ができるようきめ細かく指導していく。	A	A	
		・探究学習推進委員会が中心となって、関係機関、進路指導部、各学年と連携し、「東(あゆ)の風プラン」における生徒の学びを充実させ、その内容を地域の方々や中学生に向けて随時発信する。	B		
・組織的な研修体制を構築し、生徒支援体制の充実を図る	ア　ＩＣＴを活用した授業作りに向けて、教員研修を実施するとともに、互見授業をとおして組織的な授業改善に取り組む。 イ　種々の職員研修の実施と教員意識の向上を図る。 ウ　随時の生徒情報を共有し、生徒個々に応じた支援体制を構築する。	・ＩＣＴを活用した授業実践に取組み、その成果と課題を全職員で共有する。	A	B	B
		・互見授業週間を設け、教員同士が学びあい、対話をしながら授業改善に取り組む。	B		
		・生徒に対し、学年末に授業アンケートを実施するとともに、保護者・中学校に対して公開授業を実施し、意見を聞き、授業改善につなげる。	B		
		・総合的な探究の時間についての教員研修を実施し、各学年のプログラムに生かした内容となるよう工夫を図る。	B	B	
		・PTAの研修会でいじめ防止・自殺予防について研修する。	A		
		・個人面談やアンケート調査により、いじめについての情報を共有し、早期発見、早期対応を図る。	A		
		・職員間で生徒の情報を共有するとともに、生徒支援委員会と連携し個別指導計画を作成し、支援に繋げる。また、スクールカウンセラーとの連携を図り、組織的な教育相談を行う。	A	A	
		・ＳＣと情報共有を密に行い、併せて「こころとからだの健康アンケート」の活用により、多面的に生徒の状況把握に努める。	A		
		・いじめアンケート等に基づく学年や学級担任への支援を組織的に行う。	B		
		・欠時数調査を実施し、欠席の多い生徒に対しては担任を通じて保護者との連絡を密にし、情報の共有を図る。	A		
・業務の改善に着手し、教員の勤務時間に対する意識を向上させ、業務量の平準化を図る	ア　業務仕分けを行うことにより、教員の働く意識の向上を図る。 イ　特定の教員に業務が集中しないよう、組織としての見直しを行う。 ウ　機会を捉えて随時保護者等に情報発信し、理解が得られるよう働きかける。	・学校閉庁日及び定時退庁日を設定し、教職員の勤務時間に対する意識改革を進める。	A	A	B
		・各部の仕事内容が職員全体に明確に伝わるように、掲示板や共有フォルダなどの有効活用により、効率的に情報共有を行い、業務を行う。	A		
		・アレンジャーや掲示板を活用して自主学習を促し、適切な情報提供を行う。	B	B	
		・日常の業務が固定化されないよう改善の視点を持って取り組む。	B		
		・全校生徒が積極的に活動できる学校行事となるよう改善を図る。	A		
		・保護者宛メール、ホームページを随時更新し、学校の情報発信力をめ、開かれた学校づくりを推進する。	A	B	
		・「学年だより」を月１回は発行し、保護者への情報提供を行うとともに、生徒及び保護者との面談をとおして家庭との連携の強化を図る。	A		
		・メール連絡システムを有効に活用するとともに登録件数100%を目指し登録を促進し、家庭への連絡や意思疎通をきめ細かく行っていく。(R3年度当初保護者登録件数740件、88.4%)	B		
成　果	統合型校務支援システムへの対応は順調にすすでいる。その他 iPad やオンライン配信への対応も順調である。今後はコロナ渦における双方向の授業配信の仕方を検討する。 職員間の情報共有は出来たため、問題が深刻な事態に至ることを未然に防ぐことができている。 昨年度（R2年度）の大学等進学率27.8%を35.6%まで上げることが出来た。 講習や面談など個々の指導に力を入れた成果である。しかし、国公立大学は1名にとどまり、進路希望を実現できたとはいえなかった。次年度はさらに早期に講習や面談を行い、しっかりとした意識を十分につけさせて受験に臨めるよう進路指導を行いたい。 ２名体制のＳＣの活用により、中途退学者数は減少したが、転出者数はやや増加傾向であり、保護者と連携をより密にして、中途退学者数・転学者数をゼロにするための取組を強化する。			総合評価 B